



## 情報 ～ 透明度の高い行政経営 ～


わかりやすい情報提供  
説明責任の徹底  
全庁的な情報システムの最適化

実施計画名：

## 情報提供の充実による説明責任の徹底

これまでの取組内容	<p>予算編成過程をよりわかりやすく公開するため、平成21年度の予算編成から、編成行程及び主な事業の要求状況、さらには予算案の市長査定結果の公表を開始し、平成22年度の予算編成においては、事業数の拡大を図ると共に市長査定結果においては、査定理由を6つの区分で表した。</p> <p>また、決算情報としては、新地方公会計制度による財務書類の整備を進め、より民間企業の会計制度に近い財務書類（貸借対照表等）を公表してきた。</p>
課題	<p>予算、決算情報に関しては、新たな取組を進めることにより、市民に対する情報提供の充実を図ってきたが、次のステップとして、専門的な用語の使用を避け、グラフや図を用いるなど、よりわかりやすく行政情報を公表していくことに心掛けていかなければならない。</p>


1	項目名	わかりやすい行政情報の公表				
	取組内容・目標	<p>市民が知りたい情報を適切に公開する。</p> <p>まず、平成24年度からは、平易な解説に努めるなど、よりわかりやすい決算情報の公表をめざし取組を進める。</p> <p>また、公社などの市の外郭団体についても財務状況に関してわかりやすく公表していく。</p>				
	年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						
		わかりやすい決算情報の提供			さらなるわかりやすい行政情報の公表	
	統括課	行政経営課		関係課	総合政策課、財政課	


2	項目名	予算編成過程をよりわかりやすく公開				
	取組内容・目標	<p>行政運営の基礎となる予算編成は市民にとって重要なことであり、この工程がどのように進められ、どのような考え方で組み立てられるのかを積極的にわかりやすく公開していく。</p>				
	年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						
		継続実施【公開する事業数の拡大】 よりわかりやすい公開方法の検討				
	統括課	財政課		関係課		


実施計画名：

## 市民との情報共有方法の充実

これまでの取組内容	市民との情報共有を図るため、広報・広聴機能の充実を図ってきた。平成18年からはタウンミーティング及びまちかどトークを実施し、パブリックコメント手続の整備を行った。平成19年にはコールセンターを設置した。 また、ホームページについては、広報媒体として積極的に活用することにより、市民への情報提供の充実を図ってきた。ジャンル及びページの構成を工夫し、アクセシビリティ <sup>(※46)</sup> の確保にも努めた。
課題	ホームページについては、情報量の増加に伴い、ジャンル構成を含め、トップページなどサイト全体の見直しや、奈良市をPRするページ（観光、暮らしやすさ等）、子育ての情報などを充実させるなど、魅力的なホームページとなるよう、全体を再構築する必要がある。 また、相談窓口の効率的な運用を図るため、平成23年度から市民なんでも相談窓口を設置したが、今後も随時市民ニーズに即した情報共有体制の構築をめざす必要がある。

1	項目名	市公式ホームページの充実				
	取組内容・目標	利用者にとってより使いやすく、本市の住みやすさや魅力を効果的にPRできるように現行のシステムをリニューアルし、情報提供の充実を図る。				
	年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						
		システムのリニューアル		常に改善の意識をもって、効果的な運用を図る		
	統括課	広報広聴課		関係課		

2	項目名	広聴活動の充実				
資料①	取組内容・目標	市民参画を進めるために、多様化する市民の声やニーズの把握を的確に行うよう、情報の共有を図り、今後の市政の施策への反映に努める。				
	年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						
		関係各課に対して情報提供に努め、市政の運営の改善をめざす				
	統括課	広報広聴課		関係課		

3	項目名	タウンミーティングの実施				
	取組内容・目標	「市民とともにあゆみ、市民と協働するまちづくり」を実現させるために、市政方針や市の施策などを市長が奈良市自治連合会を核として、自治連合会のブロック単位の地区へ出向いて市民に説明することにより、市民の市政への関心を高めることを目標に取り組んでいる。				
	年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		地区自治連合会を主体に、ブロック別実施				
						
		継 続 実 施				
統括課	地域活動推進課	関係課				

### 【資料①】平成23年度現在の主な広聴活動

次のような手法などにより様々な広聴活動に取り組んでいる。これらの取組を含め、さらなる広聴活動の充実を図る。

#### 奈良市まちかどトーク

お聞きになりたいテーマを選んで申し込んでいただくと、調整のうえ担当の職員が出向いてそのテーマについて説明する。

#### 市長と気軽にトーク

市民と市長が気軽に市政に関する意見交換など懇談していただく場として開催している。

#### パブリックコメント手続

政策等を策定する過程において、その内容等を広く公表し、これらについて市民等から直接に意見及び提言を求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保する。

#### ご意見メール

今後の市政運営の参考にさせていただくため、市政に対するご意見やご提案等をメールで受け付けている。

#### 市民なんでも相談窓口

担当職員等が次のようなご相談をうかがい、課題解決に必要なコーディネートを行い、効率よく解決を図る。

- ◇ 市政相談
- ◇ 法律相談
- ◇ 行政相談
- ◇ 障がい者就業・生活支援相談
- ◇ 安全・安心 住まいの相談
- ◇ 人権相談
- ◇ 認知症相談

#### 市民意識調査

市政についての関心や要望などを把握し、市政推進に関する資料の収集を目的として実施している。

#### コールセンター

市役所へのさまざまな問い合わせを一本化し、スムーズに対応できるよう情報を集約し、ご案内している。

#### 市長への手紙

寄せられたご意見等は、市長が直接目を通し、今後の市政運営の参考にしていく。

実施計画名：

## 情報化の推進

これまでの取組内容	<p>戸籍システム導入について、平成22年度9月議会に導入経費を予算要求し、議会の議決を得て、一般競争入札により委託業者の選定を行い仮契約を行った。その後、平成23年3月議会に契約締結の議案を上程し議会同意を得て、戸籍データ作成業務の準備を進めてきた。</p> <p>また、総合的な文書管理システムの導入については、財政状況と当該システム導入の動向を見守りながら検討を進めてきた。</p>
課題	<p>市の財政状況と新たな総合管理システムの先順位である財務会計の導入が予算化されなかったため、新システムの導入状況を鑑み情報化の推進計画を進めていく必要がある。</p>






1	項目名	戸籍事務のコンピュータ化				
	取組内容・目標	戸籍事務のコンピュータ化による処理効率の向上と処理時間の短縮を図ることで、戸籍謄・抄本の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図る。				
	年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		戸籍データ作成 除籍等一部稼働	戸籍コンピュータ 化本稼働			
	統括課	市民課		関係課		






2	項目名	総合的な文書管理システムの導入				
	取組内容・目標	文書の收受から起案、決裁、施行、保存、廃棄に至る文書処理を電子文書により一貫して管理する総合的な文書管理システムを導入し、事務処理の効率化を図る。また、国・地方団体間の迅速な文書交換を実現とする総合行政ネットワークにつなげていき、行財政運営の効率化及び迅速化の基盤を整備する。				
	年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		調査・研究			試行	導入
	統括課	文書法制課		関係課		

実施計画名：

## 情報システムの最適化

これまでの取組内容	本市では、昭和48年の税業務を皮切りに、住民記録、国民健康保険等の大量の定型処理を必要とする業務において、大型汎用コンピュータによる電算化を推進してきた。また、近年においては業務個別に柔軟な電算化が可能となり、各種業務についてクライアントサーバシステム <sup>(※47)</sup> を各課が個別導入している状況である。
課題	大型汎用コンピュータは、度重なる法改正対応による業務システムの煩雑化、業者の独自仕様による改修が多いことなどによるコスト面の見直しの検討が必要である。クライアントサーバシステムについては、各課が個々にシステムを導入してきたこともあり、処理機能やデータへの重複投資（税データ、住基データなど）、サーバの乱立、費用対効果の観点から見直しの検討が必要である。また、大型汎用コンピュータ・サーバの設置場所（本庁舎）の耐震構造の不安があり、災害時の危機管理対策が喫緊の課題となっている。

1	項目名	既存情報システムの統合、新システムの導入				
	取組内容・目標	情報システム最適化計画を策定し、その計画に基づき大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を図り、耐震構造対策を考慮した設置場所等の見直しを行う。 経費（コスト）の削減、新業務システム導入による業務改善、住民サービスの向上を目標とする。				
	年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		 情報システム最適化計画策定	 業務調達 資料作成等	 設計・開発		
	統括課	情報政策課		関係課		

2	項目名	地理情報システム（GIS） <sup>(※38)</sup> の重複解消				
	取組内容・目標	既存情報システムのうち、各課で保有している既存の地理情報を有効に活用し、複数の課で共用利用可能なデータを整備し、利用するための仕組み、システムを構築する。 データ構築・購入の重複投資を防ぎ、各課の地図情報を組み合わせ付加価値の高い地理情報を提供し、住民サービスの向上と費用対効果の実現をめざす。				
	年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		 情報システム最適化計画策定	 基盤図・主題 データ要件定義	 システム構築、データ整備		
	統括課	情報政策課		関係課		